

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1740020	1	金公園地下駐車場運営管理	都市計画課
1740020	2	駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理	都市計画課
1740020	3	(公財)都市計画協会会費	都市計画課
1740020	4	岐阜県都市計画協会会費	都市計画課
1740020	5	岐阜都市計画協議会会費	都市計画課
1740020	6	立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討	都市計画課
1740025	1	コミュニティバス事業	交通政策課
1740025	2	バス路線維持補助事業	交通政策課
1740025	3	路線バス利用環境整備事業(BRT導入推進事業)	交通政策課
1740025	4	岐阜市総合交通協議会負担金	交通政策課
1740025	5	UD(ユニバーサルデザイン)タクシー導入促進事業	交通政策課
1740025	6	スマートシティぎふ推進事業	交通政策課
1740040	1	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発課
1740040	2	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発課
1740040	3	岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業	市街地再開発課
1740055	1	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	鉄道高架推進課
1740055	2	名古屋鉄道高架化事業県営工事費負担金	鉄道高架推進課
1740055	3	歩行者用デッキ整備	鉄道高架推進課
1740055	4	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業	鉄道高架推進課
1740055	5	交通施設バリアフリー化設備整備費補助事業	鉄道高架推進課
1740055	6	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金	鉄道高架推進課
1740070	1	岐阜公園等管理及び使用料収納事務委託	公園整備課
1740070	2	(一社)日本公園緑地協会会費	公園整備課
1740070	3	都市公園指定管理	公園整備課
1740070	4	菊人形・菊花展業務委託	公園整備課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1740070	5	民有地緑化推進・啓発	公園整備課
1740070	6	ふれあい花壇	公園整備課
1740070	7	フローラリー岐阜	公園整備課
1740070	8	岐阜ファミリーパーク再整備事業	公園整備課
1740070	9	公園施設長寿命化対策事業	公園整備課
1740070	10	都市公園ストック再編事業	公園整備課
1740070	11	柳ヶ瀬広場整備事業	公園整備課
1740070	12	岐阜市畜産センター公園再整備事業	公園整備課
1740070	13	金公園活用事業	公園整備課
1740080	1	鷺山中洙土地区画整理事業	区画整理課
1740080	2	(公社)岐阜県都市整備協会負担金	区画整理課
1740090	1	岐阜公園再整備事業	歴史まちづくり課
1740090	2	まちなか歩き支援及び推進業務	歴史まちづくり課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	金公園地下駐車場運営管理					
担当部名	都市建設部		担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	44	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	柳ヶ瀬周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営					
内容 (手段・手法など)	金公園地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)					
事業の 対象	何を	駐車場(145台)				
	誰に	駐車場利用者				
	どのくらい	営業時間(午前7時~午後11時)駐車のみは24時間可能				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,879	182	5,788	182	5,860	182
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,879	182	5,788	182	5,860	182

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	33,238	35,350	35,350
	施設修繕費	3,303	25,967	8,382
	施設委託費	195	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,526	3,526	3,526
計(D)=B+C		46,656	72,766	52,162

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	52,535	78,554	58,022

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	27,405	31,113	37,298
その他	0	0	0
計(F)	27,405	31,113	37,298

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,130	47,441	20,724

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	60,473	67,770	79,395
受益者負担額(千円)	27,370	31,079	37,264
受益者負担率(%)	52.1%	39.6%	64.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	416	700	261

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	収容台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	145	145	145	
実績値	145	145	145	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	収容台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	62,780	58,765	86,505	
実績値	60,473	67,770	79,395	
達成状況	× (未達成)	(達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	柳ヶ瀬周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 柳ヶ瀬周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。 当該駐車場周辺において、類似事業はないため、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。 新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が低下していたが、回復傾向にある。感染症の収束後は再び期待した効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者負担は、概ね公平性を確保していると考え。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本駐車場は、柳ヶ瀬周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業を継続し、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、現状維持が妥当であると考え。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場運営管理					
担当部名	都市建設部		担当課名	都市計画課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、駐車場法、岐阜市駐車場整備計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	駅周辺における違法駐車防止と安全性の向上、更には道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持及び増進を図るための駐車場の管理運営					
内容 (手段・手法など)	駅西駐車場及び岐阜シティ・タワー43地下駐車場の管理及び運営(30分あたり150円の利用料金)					
事業の 対象	何を	駅西駐車場(623台)、岐阜シティ・タワー43地下駐車場(56台)				
	誰に	駐車場利用者				
	どのくらい	年中無休24時間				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,558	234	7,441	234	7,535	234
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,558	234	7,441	234	7,535	234

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	98,955	104,636	98,678
	施設修繕費	42,478	10,978	39,393
	施設委託費	24,940	24,420	24,420
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		157,195	157,195	157,195
計(D)=B+C		336,063	304,720	335,937

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	343,621	312,161	343,472

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	115,168	135,707	160,456
その他	0	0	0
計(F)	115,168	135,707	160,456

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	228,453	176,454	183,016

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	166,832	198,592	212,687
受益者負担額(千円)	115,115	133,809	160,417
受益者負担率(%)	33.5%	42.9%	46.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,369	889	860

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	収容台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	679	679	679	
実績値	679	679	679	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	収容台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	160,965	173,010	191,990	
実績値	166,832	198,592	212,687	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	駅及び周辺施設等の利用者のニーズに応えるため、公共駐車場として確保する必要がある。 駅及び周辺における違法駐車防止や都市機能の維持及び増進等を図るため、市が実施する必要がある。 当該駐車場周辺において、類似事業はないため、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支出が収入を上回っているが、上記の必要性より、駐車場の運営管理は必要である。 指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	適正な運営管理を行うことにより、収容台数の最大値を提供した。 新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が低下したが、感染症の収束後は再び期待した効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者負担は、概ね公平性を確保していると考ええる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本駐車場は、岐阜駅周辺の公共駐車場として利用頻度が高く、中心市街地における違法駐車防止と安全性の向上等に効果があり、今後も当該事業を継続し、道路交通の円滑化と都市機能の維持及び増進を目指すことから、現状維持が妥当であると考ええる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	(公財)都市計画協会会費					
担当部名	都市建設部		担当課名	都市計画課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	(公財)都市計画協会	
開始・終了年度	昭和	22	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展					
内容 (手段・手法など)	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究 都市計画に関する機関誌等の刊行及び都市計画に関する情報の提供 等					
事業の 対象	何を	都市計画の基本政策の研究や都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展				
	誰に	岐阜市職員(都市計画課等)				
	どのくらい	機関誌「新都市」(毎月)による情報収集、研修会等への参加(1~2回/年)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0	3	0	3	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0	3	0	3	0

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		228	228	228
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	会費	228	228	228
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		228	228	228

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	231	231	231

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	231	231	231

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	93	93	93
受益者負担額(千円)	228	228	228
受益者負担率(%)	98.6%	98.6%	98.6%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2,486	2,486	2,486

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	都市計画情報の取得		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	12	12	12	
実績値	12	12	12	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	居住誘導区域内人口密度の維持		単位	人/ha
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	51	51	51	
実績値	51	51	51	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本協会は、国交省の協力のもと、都市計画・まちづくりに関する最新の 情報提供等を行っており、都市計画行政の業務に必要である。 都市計画・まちづくりに関する最新の情報提供を受けるにあたり、会員 となる必要がある。 加入している団体への負担金については、実施主体が異なるため、統 廃合は困難である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国交省の協力のもと機関誌が作成されており、最新かつ正確な情報を 定期的に入手できることから、費用対効果は高い。 最新の都市計画・まちづくりに関する情報を収集するにあたっては、会 員となること以外に方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本協会は、都市計画や関連する制度・事業の分野について、様々な 施策の調査研究や書籍の出版、講習会の開催、機関誌による情報提 供等の活動を行うなど、都市計画行政やまちづくりの発展に寄与する 団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	定期的な機関誌の取得等により、最新の都市計画・まちづくりに関する 情報を得られる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	本協会は、昭和21年に設立(本市:昭和22年加入)され、現在、国土 交通省(本省)、各地方整備局、開発局等及び地方公共団体などが会 員で、都市計画やまちづくりに関する国の動向や全国の取組事例の 収集等を行い都市計画行政等の推進に寄与している。このため、今後 も当該事業を継続し、本市の都市計画行政の推進を目指すことから、 現状維持が妥当であると考え。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜県都市計画協会会費					
担当部名	都市建設部		担当課名	都市計画課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県都市計画協会	
開始・終了年度	昭和 37 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供					
内容 (手段・手法など)	市町村建設技術職員研修会の開催 街づくり講演会の開催 等					
事業の 対象	何を	岐阜県における都市計画事業の促進や、都市計画に関する知識の普及並びに情報の提供				
	誰に	岐阜市職員(都市計画課)				
	どのくらい	「都市計画の概要」(1回/2年)による情報収集、研修会等への参加(1~2回/年)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0	3	0	3	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	395	419	323
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		395	419	323

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	398	422	326

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	398	422	326

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	395	419	323
受益者負担率(%)	99.2%	99.2%	99.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30,633	32,475	25,094

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	都市計画情報の取得		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	居住誘導区域内人口密度の維持		単位	人/ha
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	51	51	51	
実績値	51	51	51	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本協会は、都市計画区域を有する県下38市町の会員により組織され、都市計画行政の事務推進等の業務に必要である。 都市計画に関する県内の情報提供を受けるには、会員となる必要がある。 加入している団体への負担金については、実施主体が異なるため、統廃合は困難である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された本協会への参加が最も費用対効果が高い。 圏内の各市町と意見交換等を行うには、県下38市町の会員により組織された協会への参加以外に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本協会は、都市計画に関する最新の図書の配布や、市町村職員や新任職員への研修、先進都市への視察など、職員の知識や意識の向上等を図る取組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	都市計画に関する最新の情報提供や知識向上のための図書の配布、各種研修の実施など、職員の意識向上とともに、本市の都市計画の推進に寄与している。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本協会は、昭和37年に設立され、現在、県内の都市計画区域を有する38市町の全てが会員で、県内の都市計画や都市計画事業の推進を目的に取り組んでおり、今後も当該事業を継続し、本市の都市計画及び都市計画事業の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考える。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜都市計画協議会会費					
担当部名	都市建設部		担当課名	都市計画課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜都市計画協議会	
開始・終了年度	昭和	60	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市計画法、岐阜市総合計画、岐阜市都市計画マスタープラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等					
内容 (手段・手法など)	まちづくりセミナー(研修会)の開催 等					
事業の 対象	何を	岐阜都市計画区域内の都市計画の推進等				
	誰に	岐阜都市計画区域の構成市町(2市3町)				
	どのくらい	協議会1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0	3	0	3	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		108	108	108
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	会費	108	108	108
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		108	108	108

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	111	111	111

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	111	111	111

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	108	108	108
受益者負担率(%)	97.1%	97.1%	97.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,556	8,552	8,555

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	都市計画情報の取得		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	居住誘導区域内人口密度の維持		単位	人/ha
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	51	51	51	
実績値	51	51	51	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本協議会は、岐阜都市計画区域内(2市3町)の都市計画の策定や広域の都市計画行政の事務手続き等の業務に必要である。 市町間の事務管理及び執行についての連携・調整を図るには、本協議会に参加することが必要である。 加入している団体への負担金については、実施主体が異なるため、統廃合は困難である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市町間の事務管理や執行についての連携・調整を図るには、本協議会を活用することが最も費用対効果が高い。 岐阜都市計画区域内の広域的な都市計画の推進を図るには、本協議会への参加以外に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本協議会は、岐阜都市計画区域内の都市計画の策定や施策立案等にあたり、先進都市の視察研修を行うなど、知識や意識の向上等に資する取り組みを行っている団体であるため、会員となることは有用である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜都市計画区域内の都市計画の策定等にあたり、市町間の事務管理を図ることなどにより、本市の都市計画の推進に寄与している。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本協議会は、昭和60年に設立され、現在、岐阜都市計画区域を構成する2市3町の全てが会員で、都市計画区域の構成市町が連携した都市計画行政の推進に取り組んでおり、今後も当該事業を継続し、都市計画区域全体の都市計画行政の推進を目指すことから、現状維持が妥当であると考えます。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	立地適正化計画の交通結節点における土地利用のあり方検討					
担当部名	都市建設部		担当課名		都市計画課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度	～	令和	7
	年度		年度		根拠法令・関連計画 都市計画課法、岐阜市立地適正化計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	「コンパクト+ネットワーク」による集約型都市構造の実現を目指し、公共交通と連携した都市づくりを推進するため、主要な交通結節点(JR長森駅)における利便性の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	交通ネットワークを構築する鉄道駅などのトランジットセンター(JR長森駅)とその周辺における、乗り継ぎなどの最適化を図るため、土地利用及び交通結節機能強化のための検討を行う。					
事業の 対象	何を	交通結節点となるJR長森駅の駅前広場、アクセス道路とその周辺など				
	誰に	公共交通利用者とJR長森駅周辺の土地・建物の権利者及び住民				
	どのくらい	交通結節点周辺の利便性向上にともない、公共交通利用者の増加を図り、周辺の居住誘導区域内の人口密度を維持する。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	現況調査等をふまえ、交通結節点促進拠点における土地利用の整備手法の検討を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,588	173	5,501	173	5,571	173
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,588	173	5,501	173	5,571	173

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査検討業務	2,475	2,640	5,830
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,475	2,640	5,830

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,063	8,141	11,401

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,063	8,141	11,401

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	庁内検討会		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	0	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	集約型都市構造の実現を目指すためには、主要な交通結節点(JR長森駅)における利便性を向上させ、交通ネットワークの強化を図る必要がある。 岐阜市立地適正化計画に「交通結節機能の向上や充実を目指していく必要がある」と位置づけていることから、機能向上の検討は、市にとって有益な事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	交通結節点の機能向上にともない、公共交通の利用者の増加が見込まれる。 公共交通の利用者の増加を図るためには、交通結節点の機能向上を図ることが最適である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	調査業務を実施することで、交通結節点としての機能が充実したJR長森駅として望ましい方向性を見据え、機能向上を図るために必要な対策の実施が行える見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	交通結節点の利便性が向上することで、従来より利用者の増加も見込まれ、多くの市民が受益者となる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後の人口減少と少子高齢化に対応するため、交通ネットワークの強化に努め、集約型都市構造の実現を図るべきである。 当該事業の進展は、交通結節機能の向上による公共交通利用者の増加を目指すことから、現状維持が妥当であると考ええる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740025 _ 001

【1.基本情報】

事業名	コミュニティバス事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	運行事業者	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	総合交通戦略、地域公共交通計画、岐阜市コミュニティバス運行補助金交付要綱、岐阜市コミュニティバスサポート便運行費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	コミュニティバスの導入を全市的に展開し、利便性の高い生活環境を充実するものである。 (デマンド型乗合タクシー、コミュニティバスサポート便を含む)					
内容 (手段・手法など)	コミュニティバス(デマンド型乗合タクシー、コミュニティバスサポート便を含む)の運行事業者に対し、運行経費から収入を除いた額(赤字額)について補助を行う。また、運行にあたり必要となる、バス停留所の設置やICカード機器の修繕などを行う。					
事業の 対象	何を	運行補助金				
	誰に	運行事業者				
	どのくらい	運行経費から収入を除いた額(赤字額)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	36,176	1,120	35,616	1,120	36,064	1,120
パートタイム会計年度任用職員A	1,442	140	1,414	140	1,414	140
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	37,618	1,260	37,030	1,260	37,478	1,260

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		249,565	244,544	252,775
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	運行補助金	240,867	243,562	252,488
	バス停設置等	8,101	196	189
	ICカード機器	597	786	98
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		249,565	244,544	252,775

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	287,183	281,574	290,253

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	7,315	7,517	8,388
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	7,315	7,517	8,388

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	279,868	274,057	281,865

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	コミュニティバスの利用者	コミュニティバスの利用者	コミュニティバスの利用者
受益者数	407,949	435,414	457,462
受益者負担額(千円)	65,220	58,846	59,462
受益者負担率(%)	22.7%	20.9%	20.5%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	686	629	616

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	コミュニティバス運行地区		単位	地区数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	22	22	22	
実績値	20	20	20	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	コミュニティバス年間利用者の増加		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
実績値	407,949	435,414	457,462	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	コミュニティバスは、高齢者の日常生活における移動手段を確保し、活動機会を増加させるものである。 地域内の移動手段であるため、市町村がその役割を担う。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	移動時間短縮のほか、福祉・医療・健康増進・商業・まちづくりなどの分野においても多くの便益をもたらすものである。 民間事業では採算の取れない地区内の移動について、地域住民との協働により事業を進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者を中心に利用されており、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は減少したものの、全体の利用者数は、増加傾向である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	運賃は、誰でも手軽に乗れるよう100円としている。また、高齢者密度など各地区の実情に応じた運行実施基準を設け、持続可能な収支となるよう取り組んでいる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	高齢化の進行が想定されることから、高齢者等の外出手段を確保するため、コミュニティバスの役割はますます重要になっていく。今後も、地域の多様なニーズに対応するため、市・事業者・市民の3者が協力して、地域公共交通の維持・活性化に取り組んでいく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740025 _ 002

【1.基本情報】

事業名	バス路線維持補助事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	運行事業者
開始・終了年度	平成	14	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	地域公共交通計画、総合交通戦略、岐阜市バス路線(維持)補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	赤字バス路線を維持することにより、通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保するものである。					
内容 (手段・手法など)	旧市営バスの譲渡路線及び乗合バス事業者から退出の申し出があったバス路線の維持を目的として、乗合バス事業者に対してバス路線(維持)補助金交付要綱に基づき補助を行うもの。					
事業の対象	何を	市民の移動手段であるバス路線の維持のための運行補助				
	誰に	乗合バス事業者				
	どのくらい	地域キロ当たり標準経常費用又は乗合バス事業者キロ当たり経常費用のいずれか低い額に、補助対象バス路線の補助対象期間における実車走行キロ数を乗じて得た額から経常収益を差し引いた額				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	市内路線	245,485	204,108	135,420
	広域路線	406	0	12,280
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		245,891	204,108	147,700

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	247,829	206,016	149,632

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	247,829	206,016	149,632

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	補助対象路線の利用者	補助対象路線の利用者	補助対象路線の利用者
受益者数	2,743,242	3,067,031	3,583,536
受益者負担額(千円)	548,150	605,559	765,905
受益者負担率(%)	221.2%	293.9%	511.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	90	67	42

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助路線数		単位	路線
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	前年度以下	前年度以下		前年度以下
実績値	11	10		10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	路線バス・コミュニティバス利用者数		単位	百万人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	前年度以上	前年度以上		前年度以上
実績値	12	14		15
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	通勤・通学や車を運転できない高齢者をはじめとした市民の足を確保し、交通空白地域を増加させないために必要な事業である。 公共交通の維持確保については「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」などにより、主として市町村がその役割を担う。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和5年度における補助対象路線全体の運行経費は約968百万円で、その約15%を補助することで年間350万人以上が利用する路線を維持することができる。 平成16年度まで運行していた市営バスの継続に比べ、民間バス事業者へ補助することが効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜市地域公共交通利便増進実施計画において位置付けた路線の維持が図られており、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	赤字バス路線を維持することで幹線バス路線を含めたバスネットワーク全体の確立が図られることから、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	通勤・通学者や車を運転できない高齢者など、年間350万人以上の利用があるバス路線の維持・確保のために必要な事業である。今後も効率的で利便性の高い運行に向け、岐阜市地域公共交通利便増進実施計画に基づきバス路線の再編を進める。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740025 _ 003

【1.基本情報】

事業名	路線バス利用環境整備事業(ＢＲＴ導入推進事業)					
担当部名	都市建設部		担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	交通事業者	
開始・終了年度	平成 22 年度 ~	年度	年度	根拠法令・関連計画	総合交通戦略、地域公共交通計画、岐阜市ＢＲＴシステム導入事業費補助金要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	幹線バスの利便性を高め、バスの信頼性を高めることにより、潜在的な公共交通需要を掘り起こし、バス交通の持続性を高める。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・快適性、利便性の向上(バス停上屋やバスロケ表示機の設置、全国交通系ＩＣカード導入等) ・定時性、速達性の確保(バス優先レーンの導入、カラー舗装化の推進等) ・バス車両の高度化(連節バスの導入) 					
事業の 対象	何を	岐阜市型ＢＲＴの導入				
	誰に	バス利用者				
	どのくらい	幹線バス路線の強化				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,876	120	3,816	120	3,864	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,876	120	3,816	120	3,864	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	51,039	6,382	59,221
	幹線明示、総合案内、 板改修、バス停上屋	0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		51,039	6,382	59,221

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	54,915	10,198	63,085

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	51,039	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	51,039	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,876	10,198	63,085

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	路線バス利用者	路線バス利用者	路線バス利用者
受益者数	11,949,082	13,515,748	14,515,567
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	1	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	自動運賃収受システム設置台数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	201	34	273
実績値	201	34	273

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	路線バス・コミュニティバス利用者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上
実績値	12,357,031	13,951,162	14,973,030
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	公共交通を持続可能なものとするため、幹線バス路線へのBRT導入 などにより、利便性の高い公共交通軸の構築が必要である。 公共交通の維持確保につながるBRTの導入にあたっては、交通事業 者と市が適正な役割分担のもと連携して実施している。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自動運賃収受システムの設置は、全国交通系ICカード(10カード)の 導入に向けて行っており、全体の1/4の費用で、訪日外国人旅行者な ど市外からの来訪者も含めたバス利用者の利便性が向上できるもので ある。 自動運賃収受システムの導入にあたっては、バス事業者と適正な役割 分担のもとで連携して事業を実施しており、市は国とともに必要に応じ て補助を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	自動運賃収受システムの設置については、全国交通系ICカード(10 カード)を導入することにより、訪日外国人旅行者など市外からの来訪 者も含めたバス利用者が、電車からバスにスムーズに乗り継ぐことが可 能となるものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公共交通は誰もが利用できるものであり、広く受益を享受できる事業で ある。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	BRTの導入は、岐阜市総合交通戦略に基づき走行環境、利用環境の 整備などを段階的に整備する事業であり、利便性と効率性を両立さ せ、持続可能性の高い公共交通ネットワークを構築するものであり、自 動車に過度に依存せず移動できる社会を実現するために必要な事 業である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740025 __ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合交通協議会負担金					
担当部名	都市建設部		担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜市(岐阜市総合交通協議会)	
開始・終了年度	平成	21	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、都市・地域総合交通戦略要綱(国の要綱)、総合交通戦略、地域公共交通計画、地域公共交通利便増進実施計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	少子高齢化や人口減少の進展に対応した持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、地域と一体となったバス利用促進を図るとともに、利便性及び効率性の高いバスネットワークを形成するものである。					
内容 (手段・手法など)	モビリティ・マネジメント(ひとり一人の移動が社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す交通政策)の実施や、岐阜市利便増進実施計画を推進するための調査など。					
事業の 対象	何を	自動車から公共交通への交通行動の転換を促す啓発及びバス路線の再編				
	誰に	市民及び運行事業者				
	どのくらい	バスマップ等の作成・配布(27,000部程度/年)、学校教育モビリティ・マネジメント(学校MM)の実施(約6校/年)、バスイベントの実施(1回以上/年)、バス路線再編(10路線)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	自動車から公共交通への交通行動の転換を促すための、路線バス企画乗車券の配布					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,876	120	3,816	120	3,864	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,876	120	3,816	120	3,864	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	再編推進事業	3,740	2,178	2,528
	モビリティマネジメント	2,799	3,258	202,226
	協議会運営	187	149	420
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,726	5,585	205,174

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	10,602	9,401	209,038

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	4,365	2,943	202,904
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	4,365	2,943	202,904

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,237	6,458	6,134

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	路線バス・コミュニティバス利用者	路線バス・コミュニティバス利用者	路線バス・コミュニティバス利用者
受益者数	12,357,031	13,951,162	14,973,030
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	再編路線数(累計)		単位	路線
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	前年度以上	前年度以上		前年度以上
実績値	11	14		15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	路線バス・コミュニティバス利用者数		単位	百万人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	前年度以上	前年度以上		前年度以上
実績値	12	14		15
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを実現するためには、公共交通の利用促進とともに、利便性と効率性の高い公共交通ネットワークの形成が必要である。 地域内の移動を主目的とする公共交通の維持確保については「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」などにより、主として市町村がその役割を担う。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	交通事業者や関係行政機関などで組織する協議会の事業は、複数の事業者による連携が図られるなど効率的である。 岐阜市総合交通協議会を通じて事業を行うことにより、国からの補助が受けられるとともにバス事業者の負担金も得られるため、岐阜市の負担が軽減されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	バス路線再編の実施などにより、路線バス・コミュニティバス利用者が増加した。また、学校MMを実施した小学校でのアンケート結果では、8割以上の児童が「バスに乗ろうと思う。」と回答するなど、公共交通の重要性への理解が深まり、大きな効果があった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公共交通ネットワーク全体の持続可能を高める事業であることから、公平性は確保されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本市の公共交通を確保・維持していくためには、利便性及び効率性の高いバスネットワークを構築するとともに、市民ひとり一人の意識の変化により移動手段の転換を促す取り組みが必要である。今後も会議の効率的な運営により開催回数を見直すなど、負担金の軽減に努める。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740025 _ 005

【1.基本情報】

事業名	UD(ユニバーサルデザイン)タクシー導入促進事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	交通政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 30 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市UDタクシー導入促進補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	UDタクシーの普及促進を図り、高齢者、障がい者及び訪日外国人を含む旅行者をはじめ誰もが快適に利用できる交通環境の整備を推進する。	
内容 (手段・手法など)	市内タクシー車両のユニバーサルデザイン化を推進するために、UDタクシーを導入する事業者に対して、国と協調して補助を行う。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に	国庫補助を受けてUDタクシーを導入するタクシー事業者
	どのくらい	当該年度の補助金の総額は、同年度のUDタクシー導入促進補助金の予算の範囲内とし、車両1台あたりの補助上限額は20万円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	1,400,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,400,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	646	636	1,400,644

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	646	636	1,400,644

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	タクシー利用者	タクシー利用者	タクシー利用者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	0	0	7	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	UDタクシーの割合		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
実績値	19	20	32	
達成状況	× (未達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	UDタクシーは、車いすの利用が可能で広い荷室等を備えているため、 高齢者や障がいのある人が制約なくタクシーを利用できるようになる。 UDタクシーの導入については国も補助しており、市内のUDタクシー 導入を促進させるためには、国と協調して補助を行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	UDタクシー購入費の一部を、国庫補助(1台60万円上限)に加えて補 助するため、事業者にとって大きなインセンティブになる。 国と協調して補助することは効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	今後もUDタクシーの導入を推進し、継続することにより導入効果が得 られる見込み。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	UDタクシーの購入費約300万円から国庫補助(60万円)と市補助(20 万円)を差し引くと、概ね従来型タクシーと同程度となる(事業者負担 分)ため、適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	UDタクシーは従来型のタクシーに比べ高額であることから、市内のUD タクシー導入を促進させるためには、国庫補助に協調し、市の補助を 継続させることが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740025 __ 006

【1.基本情報】

事業名	スマートシティぎふ推進事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		交通政策課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 総合交通戦略、地域公共交通計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	意識せずとも「出かけたくなるまちの創出」を進めるとともに、一人ひとりの健康への「意識の啓発」に取り組むことで、誰もが心も体も健康で幸せになれる「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちの実現を目指す。					
内容 (手段・手法など)	「出かけたくなるまちの創出」に向けた取り組みの柱の一つとして、誰もが気軽に出かけられる移動手段を確保するため、公共交通への自動運転技術の導入を進める。					
事業の 対象	何を	持続可能な都市「スマートシティ」の取り組みの推進				
	誰に	市民、来街者、交通事業者等				
	どのくらい	「出かけて健康になるまち」の実現				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	中心市街地や川原町、岐阜公園を周遊する自動運転バスの5年間の継続運行を開始し、レベル4での自動運転の実装を目指すこととした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,920	400	15,900	500	21,252	660
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,920	400	15,900	500	21,252	660

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	自動運転実証実験	39,600	97,467	180,370
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		39,600	97,467	180,370

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	52,520	113,367	201,622

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	18,400	48,500	180,035
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	18,400	48,500	180,035

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	34,120	64,867	21,587

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民、来街者	市民、来街者	市民、来街者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	自動運転実証実験の実施			単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1	1	1		1
実績値	1	1	1		1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	自動運転に対する市民理解度の向上			単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
実績値	77	78	82		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本事業は、ICT等の新技術を活用する「スマートシティ」の実現を目指すもので、市民、社会のニーズに合うものである。 本市が抱える諸課題に対して取り組む事業のため、本市がスマートシティぎふ推進コンソーシアムの代表を担い、コンソーシアムの参加企業とともに取り組んでいく。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本市がスマートシティで目指すものは、意識せずとも「歩きたくなるまちの創出」を進めるとともに、「一人ひとりの健康意識の向上」に取り組むことで、「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちの実現を図るものであり、多くの便益をもたらすものである。 本事業は、民間企業とともに構成するスマートシティぎふ推進コンソーシアムとして民間とともに推進する事業であり、令和4年4月に実行計画を改訂し、連携して事業を展開している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	自動運転実証実験では、実装に向けた課題の抽出ができた。社会受容性についてのアンケートでは、自動運転技術を用いた公共交通について、約8割の方が利用意向を示され、有効性を確認した。今後も引き続き、新技術の検証や段階的なインフラ整備、更なる社会受容性の向上に向けた取り組みを進める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公共交通の持続性を高める事業であることから、市民、来街者が、広く受益を享受できる事業である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	スマートシティぎふ推進事業の主要な取り組みの一つである、公共交通への自動運転技術の導入について、これまでの実証実験の結果を踏まえて、新技術の検証や段階的なインフラ整備、更なる社会受容性の向上に向けた取り組みを進め、より早い段階での実装を目指していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	市街地再開発課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合
開始・終了年度	令和	3	年度	～	令和	10
	年度			根拠法令・関連計画	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜都市圏の玄関口である岐阜駅北口の正面において、老朽化した建築物の建て替え等により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。					
内容 (手段・手法など)	地域が主体となって進める本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導の市街地再開発事業を促進するため、再開発組合に対して、市が技術的援助を行うとともに市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)により支援し、官民一体となって事業を推進する。					
事業の対象	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)				
	誰に	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合				
	どのくらい	補助対象事業費の2/3				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	補助対象事業:実施設計、権利変換計画作成、営業調査					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,194	780	24,804	780	25,116	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	市街地再開発事業補助金	0	109,200	7,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	109,200	7,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,194	134,004	32,116

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	54,600	3,500
県支出金	0	18,200	1,166
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	72,800	4,666

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,194	61,204	27,450

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜駅北中央東地区市街地再開発準備組合 及びにぎわい創出により利益を受ける者	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合 及びにぎわい創出により利益を受ける者	岐阜駅北中央東地区市街地再開発組合 及びにぎわい創出により利益を受ける者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助額		単位	百万円
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	109		116	368
実績値	0		109	116

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	防災性の向上(事業完了時の不燃化率)		単位	%
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	100		100	100
実績値	0		0	0
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本事業は、都市再開発法に基づき実施される地域(市民)主導の市街地再開発事業に対する 団体事業補助金である。土地の合理的かつ健全な高度利用や、建物の不燃化などにより、 快適で安全な都市環境を創造し、中心市街地の活性化に有効なまちづくり手法である。 本事業は、国の補助金(社会資本整備総合交付金)及び県の補助金(岐阜県土地区画 整理事業及び市街地再開発事業補助金)に市の補助金(岐阜市市街地再開発事業補 助金)を加え、一括して市から事業者に対して補助金を交付するものである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。な お、これまでに完成した再開発ビル周辺では、不動産取引事例の指標 となる路線価や歩行者通行量、まちなか居住人口が増加するなど、中 心市街地の活性化が顕著に確認できる。 本事業は、都市計画法および都市再開発法に基づき行われる地域 (市民)主導の市街地再開発事業であり、国も積極的に支援しているま ちづくり手法として非常に効果の高い事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するもので、これまでに完成した再開 発ビルと同様に、中心市街地の活性化が大いに期待できる。加えて、本地区は、JR岐 阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々を迎える岐阜都市圏の玄関口として賑 わいを創出するのみならず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から 岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとともに、まち全体の魅 力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込 みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市街地再開発事業は、都市計画法に基づき決定された都市計画事業 として行われ、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて 公共性の高い事業である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行わ れる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化 基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全 域の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後 も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。事業の効果 発現は事業完了後となるが、これまでに行われた再開発ビルの状況を 鑑みても、居住人口の増加、歩行者通行量の増加、不動産価値の向 上など、顕著な効果が確認されており、本事業も同等以上の効果の発 現が期待できることから現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	市街地再開発課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合
開始・終了年度	令和	3	年度	～	令和	10
	年度			根拠法令・関連計画	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法、岐阜市立地適正化計画、岐阜市中心市街地活性化基本計画、社会資本整備総合交付金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜都市圏の玄関口である岐阜駅北口の正面において、老朽化した建築物の建て替え等により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。					
内容 (手段・手法など)	地域が主体となって進める本事業は、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る極めて公共性の高い事業である。地域主導の市街地再開発事業を促進するため、再開発組合に対して、市が技術的援助を行うとともに市街地再開発事業補助金(国・県・市からの補助)により支援し、官民一体となって事業を推進する。					
事業の 対象	何を	市街地再開発事業補助金(国・県・市)				
	誰に	岐阜駅北中央西地区市街地再開発組合				
	どのくらい	補助対象事業費の2/3				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	補助対象事業:実施設計、権利変換計画作成、営業調査					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	33,488	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,194	780	24,804	780	33,488	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	市街地再開発事業 補助金	0	134,400	7,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	134,400	7,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,194	159,204	40,488

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	67,200	3,500
県支出金	0	22,400	1,166
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	89,600	4,666

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,194	69,604	35,822

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜駅北中央西地区市街地再開発準備組合及びにぎわい創出により利益を受ける者	岐阜駅北中央西地区市街地再開発準備組合及びにぎわい創出により利益を受ける者	岐阜駅北中央西地区市街地再開発準備組合及びにぎわい創出により利益を受ける者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助額		単位	百万円
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	134		141	456
実績値	0		134	141

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	防災性の向上(事業完了時の不燃化率)		単位	%
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	100		100	100
実績値	0		0	0
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本事業は、都市再開発法に基づき実施される地域(市民)主導の市街地再開発事業に対する団体事業補助金である。土地の合理的かつ健全な高度利用や、建物の不燃化などにより、快適で安全な都市環境を創造し、中心市街地の活性化に有効なまちづくり手法である。 本事業は、国の補助金(社会資本整備総合交付金)及び県の補助金(岐阜県土地区画整理事業及び市街地再開発事業補助金)に市の補助金(岐阜市市街地再開発事業補助金)を加え、一括して市から事業者に対して補助金を交付するものである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するものである。なお、これまでに完成した再開発ビル周辺では、不動産取引事例の指標となる路線価や歩行者通行量、まちなか居住人口が増加するなど、中心市街地の活性化が顕著に確認できる。 本事業は、都市計画法および都市再開発法に基づき行われる地域(市民)主導の市街地再開発事業であり、国も積極的に支援しているまちづくり手法として非常に効果の高い事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本事業は、再開発ビル完成後に事業効果が発現するもので、これまでに完成した再開発ビルと同様に、中心市街地の活性化が大いに期待できる。加えて、本地区は、JR岐阜駅北口の正面に位置することから、多くの人々を迎える岐阜都市圏の玄関口として賑わいを創出するのみならず、本市が持続発展するためのエンジンとなる岐阜駅周辺から岐阜公園までをつなぐ本市のセンターゾーンの推進力を強めるとともに、まち全体の魅力を高め、潜在的な価値の向上が期待できるなど、非常に効果の高い事業となる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市街地再開発事業は、都市計画法に基づき決定された都市計画事業として行われ、快適で安全な都市環境の創出などが実現される極めて公共性の高い事業である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業は、都市計画法や都市再開発法等の各種法律に基づき行われる事業であり、岐阜市立地適正化計画や岐阜市中心市街地活性化基本計画に位置付けられるなど、中心市街地の活性化さらには市全体の活力を創出するうえで、有効なまちづくり手法であることから、今後も地域主導の本事業を推進するため、継続して実施する。事業の効果発現は事業完了後となるが、これまでに行われた再開発ビルの状況を鑑みても、居住人口の増加、歩行者通行量の増加、不動産価値の向上など、顕著な効果が確認されており、本事業も同等以上の効果の発現が期待できることから現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740040 __ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜シティ・タワー43 43階展望室「初日の出」観覧事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	市街地再開発課		
実施方法	直営	補助等の種類	その他	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 19 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」観覧イベントを行うことにより、周辺地域はもとより全国的な情報発信を行い、本施設はもとより岐阜市を広くPRする。					
内容 (手段・手法など)	岐阜シティ・タワー43の最上階展望室にて、「初日の出」の眺望を楽しんでいただくイベントを開催する。					
事業の 対象	何を	初日の出の観覧				
	誰に	参加者を募集し、応募者のうち抽選により当選した者				
	どのくらい	60組120名				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和2~4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため募集定員25組(50名)に縮小していたが、令和5年度はコロナ禍以前の募集定員であった60組(120名)に変更した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	840	26	827	26	837	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	840	26	827	26	837	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		36	36	95
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	事業用食糧費	36	36	95
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		36	36	95

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	876	863	932

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	876	863	932

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	初日の出観覧者	初日の出観覧者	初日の出観覧者
受益者数	41	36	97
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21,361	23,967	9,610

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加者数	目標値は当選者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50	50	120	
実績値	41	36	97	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	応募者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	704	679	764
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市のランドマークである岐阜シティ・タワー43の最上階展望室は初日の出の眺望を楽しめるスポットであり、初日の出観覧事業の実施は本施設と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることに適している。 岐阜シティ・タワー43と岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることを目的としていること、また、本施設が市有施設であることから、市が事業を担う必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	初日の出の観覧は話題性があるため参加者の募集時においても本施設をPRでき、実施日には参加者に初日の出の眺望を楽しんでいただいている。 岐阜シティ・タワー43は県内で最も高い超高層ビルであり、初日の出を観覧するイベントの開催は、本施設を活用したPRとして効果的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	県内で最も高い超高層ビルにおいて、早朝の展望室に特別に入場して初日の出を見られる話題性から、毎年、募集定員を大幅に上回る応募があり、本施設のPRとなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	初日の出観覧事業の実施は、本施設はもとより、岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業を広くPRすることとなり、適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	県内で最も高い超高層ビルにおける初日の出を観覧するイベントの開催は話題性があり、本施設のPRとなり毎年12万人を超える展望室入場者数(コロナ禍においては感染症拡大防止要請による人流の減少や施設の休止により入場者数が減少)に繋がっている。岐阜市及び岐阜市の市街地再開発事業をPRしていくうえで有効な事業であることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740055 _ 001

【1.基本情報】

事業名	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		鉄道高架推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金	実施主体
開始・終了年度	令和	2	年度	～	令和	18
			年度		根拠法令・関連計画	
					名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmを高架化することにより、開かずの踏切を含む13か所の踏切を一挙に除却し、交通渋滞や踏切事故の解消などに加え、分断された地域の一体化を促進する	
内容 (手段・手法など)	岐阜県や名古屋鉄道(株)など関係機関と協議・調整を行いながら、鉄道高架化に向けて、用地取得や鉄道設計などを進める	
事業の対象	何を	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmの鉄道と関連する都市計画道路
	誰に	交差道路通行者、沿線住民、鉄道利用者など
	どのくらい	踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消と市街地の一体化
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年2月に都市計画事業認可を取得し、令和5年度から事業推進の鍵となる用地取得を本格的に開始している	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,119	530	8,586	270	8,694	270
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,119	530	8,586	270	8,694	270

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託	18,528	8,470	5,804
	工事	0	0	0
	用地補償	0	0	157,846
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		18,528	8,470	163,650

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	35,647	17,056	172,344

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	9,193
県支出金	0	0	0
市債	0	0	8,200
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	145,169
計(F)	0	0	162,562

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	35,647	17,056	9,782

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)
受益者数	48,000	48,000	48,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	743	355	204

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業進捗率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	1	4
実績値	-	-	1	4

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事業用地取得		単位	m ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	3,964
実績値	-	-	-	3,964
達成状況	(達成)			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	名鉄線による踏切事故や慢性的な交通渋滞を解消し、分断された地 域を一体化するため、本事業の推進は必要不可欠である 岐阜県、名古屋鉄道(株)、岐阜市の3者で緊密に連携しながら事業 を推進する必要がある 鉄道高架化事業と類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	都市内交通の円滑化ばかりでなく、市街地整備、都市の発展におい て極めて大きな効果をもたらす事業である 交差道路が複数あるため、連続して鉄道を高架化する連続立体交差 事業が最も適している
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	鉄道高架化事業とあわせて行う加納・茶所統合駅周辺土地区画整 理事業や交差する都市計画道路の整備、さらには、一級河川境川の 改修など、様々な関連事業が展開し、地域のまちづくりが大きく進展す る
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	安全・安心で利便性の高い快適なまちづくりが大きく進展することに より、多くの市民が受益者となる
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	令和5年度から事業の実現に必要不可欠である用地取得が本格的 にはじまり、一部が更地になるなど事業推進が図られ、沿線地域の期 待は日々一層高まりをみせている。 さらに都市の成長力を引き上げ、豊かで活力あるまちの形成ならび にカーボンニュートラルの実現など、安全・安心で持続可能な社会づく りに向け、本事業の円滑な推進は欠かせない事業であることから、今 後も継続して実施していく

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740055 _ 002

【1.基本情報】

事業名	名古屋鉄道高架化事業県営工事費負担金					
担当部名	都市建設部		担当課名		鉄道高架推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金	実施主体
開始・終了年度	令和	元	年度	～	令和	18
					年度 根拠法令・関連計画 名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmを高架化することにより、開かずの踏切を含む13か所の踏切を一挙に除却し、交通渋滞や踏切事故の解消などに加え、分断された地域の一体化を促進する	
内容 (手段・手法など)	岐阜県や名古屋鉄道(株)など関係機関と協議・調整を行いながら、岐阜県が行う委託業務や用地取得、工事などの事業に要する経費の一部を市が負担する	
事業の 対象	何を	名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅から岐南駅間約2.8kmの鉄道と関連する都市計画道路
	誰に	交差道路通行者、沿線住民、鉄道利用者など
	どのくらい	踏切除却による交通渋滞や踏切事故の解消と市街地の一体化
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年2月に都市計画事業認可を取得し、令和5年度から事業推進の鍵となる用地取得を本格的に開始している	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		12,500	88,877	238,501
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査業務等	12,500	88,877	238,501
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		12,500	88,877	238,501

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	14,438	90,785	240,433

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,438	90,785	240,433

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)
受益者数	48,000	48,000	48,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	301	1,891	5,009

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業進捗率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	1	4
実績値	-	-	1	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事業用地取得		単位	m ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	3,964
実績値	-	-	-	3,964
達成状況	(達成)			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	名鉄線による踏切事故や慢性的な交通渋滞を解消し、分断された地 域を一体化するため、本事業の推進は必要不可欠である 岐阜県、名古屋鉄道(株)、岐阜市の3者で緊密に連携しながら事業 を推進する必要がある 鉄道高架化事業と類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	都市内交通の円滑化ばかりでなく、市街地整備、都市の発展におい て極めて大きな効果をもたらす事業である 交差道路が複数あるため、連続して鉄道を高架化する連続立体交差 事業が最も適している
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	鉄道高架化事業とあわせて行う加納・茶所統合駅周辺土地区画整 理事業や交差する都市計画道路の整備、さらには、一級河川境川の 改修など、様々な関連事業が展開し、地域のまちづくりが大きく進展す る
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	安全・安心で利便性の高い快適なまちづくりが大きく進展することに より、多くの市民が受益者となる
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	令和5年度から事業の実現に必要不可欠である用地取得が本格的 にはじまり、一部が更地になるなど事業推進が図られ、沿線地域の期 待は日々一層高まりをみせている。 さらに都市の成長力を引き上げ、豊かで活力あるまちの形成ならび にカーボンニュートラルの実現など、安全・安心で持続可能な社会づく りに向け、本事業の円滑な推進は欠かせない事業であることから、今 後も継続して実施していく

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740055 _ 003

【1.基本情報】

事業名	歩行者用デッキ整備					
担当部名	都市建設部			担当課名	鉄道高架推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	13	年度 ~	令和	14	年度
				根拠法令・関連計画	岐阜駅周辺地区都市再生総合整備事業	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	歩行者空間の安全性・快適性を確保するとともに、駅周辺街区における回遊性を向上させ、地区全体の賑わいの向上及び民間再開発の促進を図る					
内容 (手段・手法など)	駅と周辺街区を接続する歩行者用デッキの整備を行う					
事業の 対象	何を	歩行者用デッキ				
	誰に	駅周辺利用者 5.7万人/日(R5)				
	どのくらい	歩行者用デッキ延長L = 1,035m				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	7,632	240	10,626	330
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,615	50	7,632	240	10,626	330

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	18,400	60,600
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	18,400	60,600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,615	26,032	71,226

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	9,200	30,300
県支出金	0	0	0
市債	0	8,280	27,300
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	17,480	57,600

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,615	8,552	13,626

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	駅前広場利用者	駅前広場利用者	駅前広場利用者
受益者数	48,000	54,000	57,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34	158	239

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	歩行者用デッキの整備		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	75	75	75	75
実績値	75	75	75	75

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	歩行者通行量		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	13,000	13,000	13,000	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	駅周辺のにぎわい創出のため、市街地再開発事業等と合わせて歩行者用デッキの整備を進め、周辺街区の回遊性向上を図る必要がある 岐阜駅北口周辺整備による市街地の再整備を図るためには、岐阜市が施行する必要がある 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	駅周辺の再開発事業と連携し、回遊性を高めることでにぎわい創出を図る 公共施設のハード整備であり、都市再生総合整備事業としての実施が適している
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	駅周辺施設の乗り継ぎ利用者に加え、周辺住民の利用もあるため、その利便性の向上が期待できる。また、魅力的なイベント空間を整備することにより、駅周辺のにぎわい創出に大きな効果が得られるものである
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	1日5万7千人の駅周辺施設乗り継ぎ利用者に加え、周辺住民の利用もあるため適正である
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜駅周辺地区は県都岐阜市の玄関口であり、鉄道、バス等の交通結節機能が集中した地区でもあることに加え、人の集まるにぎわい空間、環境空間の創出が求められている。市民から駅前広場、駅周辺地区の再生が望まれており、早急に商業地として魅力あるまちづくりを図るための事業を推進する必要がある 今後については、長寿命化の観点から、新設時から点検可能な構造に配慮するとともに、景観性を考慮しつつ耐久性の高い部材を使用するなど、設計上の改善を行っていく

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740055 _ 004

【1.基本情報】

事業名	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		鉄道高架推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度	～	令和	20
	年度		年度		根拠法令・関連計画 土地区画整理法、立地適正化計画、 都市計画マスタープラン、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業の推進を図る					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・換地設計業務 ・道路詳細設計、用地調査、建物調査 ・用地・建物補償 					
事業の 対象	何を	都市計画道路や駅前広場、特殊街路、区画道路の整備を行い、計画的かつ良好な市街地を一体的に形成する				
	誰に	事業区域内の土地・建物の権利者や住民及び駅前広場、都市計画道路の利用者				
	どのくらい	交通環境の改善、統合駅へのアクセス向上、地域の防災性向上により、宅地の利用増進を図る				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和5年度より都市計画道路や駅前広場などの公共用地に充てるための用地先行買収を開始					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	16,536	520	16,744	520

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査業務	0	26,077	49,544
	用地・建物補償	0	0	337,457
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	26,077	387,421

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,398	42,613	404,165

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	12,790	114,459
県支出金	0	0	156,126
市債	0	7,500	90,000
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	27,317	56,538
計(F)	0	47,607	417,123

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,398	-4,994	-12,958

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	各調査業務における成果品等		単位	式
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	一式(事業計画書作成)	一式(基準権利地積調書作成等)	一式(物件調査報告書作成等)	
実績値	一式(事業計画書作成)	一式(基準権利地積調書作成等)	一式(物件調査報告書作成等)	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地区内の都市計画道路整備率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地を解消する名鉄名古屋本線連続立体交差事業に併せて、本事業を推進することにより、新たに整備される統合駅を中心に、計画的かつ良好な市街地を一体的に整備し、安全で安心なまちづくりに寄与する事業である 岐阜市都市計画マスタープラン、岐阜市立地適正化計画、岐阜市地域防災計画に位置づけられた事業であり、市にとって有益である 本土地区画整理事業と類似する事業は無い
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	土地区画整理事業の施行により、宅地価格に係る評価の増進率が5%見込まれている 都市計画道路や駅前広場の整備に加え、密集市街地の解消のため、地区内の公共施設や宅地を適正に配置し、まちづくりを行うためには、土地区画整理事業の換地による手法が適している
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本事業の実施により、街区の再編を行うとともに、都市計画道路や駅前広場を整備することで、交通結節機能の強化や、密集市街地・狭小道路の解消による防災性の向上など、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	名鉄名古屋本線連続立体交差事業を推進するとともに、統合駅を中心とした都市計画道路や駅前広場の整備等による広域的な交通ネットワークの向上により、利用者となる多くの市民が受益者となる
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	人口減少や高齢化の進展が見込まれる中、名鉄名古屋本線連続立体交差事業を推進するとともに、交通結節機能の強化を図り、公共交通を利用したまちづくりを実現する事業であり、現状維持とすべきである 今後は、名鉄名古屋本線連続立体交差事業と併せ、説明会開催などによる地元合意形成を図り、事業を着実に推進する

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740055 _ 005

【1.基本情報】

事業名	交通施設バリアフリー化設備整備費補助事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	鉄道高架推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	30	年度 ~	令和	5	年度
	根拠法令・関連計画			JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想において公共交通特定事業に位置付けられた改札内エレベーターなどの施設整備により、JR岐阜駅のバリアフリー化を図る					
内容 (手段・手法など)	JR岐阜駅における改札内エレベーターなど、JR東海が実施するバリアフリー化設備の整備に対し、補助金を交付する					
事業の 対象	何を	補助金の交付				
	誰に	東海旅客鉄道株式会社				
	どのくらい	バリアフリー化設備整備費の1/3以内				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	3,220	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		97,570	143,522	104,831
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		97,570	143,522	104,831

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	98,862	144,794	108,051

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	48,785	71,761	52,415
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	48,785	71,761	52,415

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	50,077	73,033	55,636

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	駅前広場利用者	駅前広場利用者	駅前広場利用者
受益者数	8,894,869(乗車)	9,931,265(乗車)	10,385,733(乗車)
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	エレベーターの整備		単位	基
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	-	-	3	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	JR岐阜駅のバリアフリー化		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	-	-	100	
達成状況				(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	JR岐阜駅は、国が定める移動円滑化等の促進に関する基本方針や交通政策基本計画において、バリアフリー化を実施する対象施設となっており、JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想において公共交通特定事業に位置付けられた必要な事業である 国が示した基本方針において、鉄道駅のバリアフリー化は、国、鉄道事業者、地方公共団体の三位一体で進めることが求められ、鉄道事業者に対し国庫補助が交付されるほか、市に対しては県補助金が交付されるなど、民間、国、県が連携して事業を実施している 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	一日の利用者数が5万人を超える本市の玄関口となる駅であり、バリアフリー設備の整備により市民、来街者の誰もが円滑に移動できるようになることから、大きな効果が得られるものである JR東海、国、県、市のそれぞれが費用を負担し、連携して実施している事業である
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	一日の利用者数が5万人を超える本市の玄関口となる駅であり、バリアフリー設備の整備により市民、来街者の誰もが円滑に移動できるようになることから、大きな効果が得られるものである
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	バリアフリー化設備の整備により市民、来街者の誰もが円滑に移動できるようになることから、広く受益を享受する事業である
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	廃止	令和5年度に、JR岐阜駅の改札内エレベーター3基、およびその他関連施設のバリアフリー化が完了したため、令和5年度をもって事業完了となる

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740055 _ 006

【1.基本情報】

事業名	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金					
担当部名	都市建設部		担当課名	鉄道高架推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	4	年度 ~	令和	18	年度
				根拠法令・関連計画	名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	名鉄名古屋本線・各務原線の連続立体交差化の早期実現を促進する					
内容 (手段・手法など)	・関係機関に対する要望活動 ・啓発、普及、及び広報活動 ・関係機関との連絡調整など					
事業の 対象	何を	事業推進のための要望活動や啓発、普及、広報活動など				
	誰に	関係機関への要望活動や市民への広報活動など				
	どのくらい	要望活動2回/年、総会開催1回/年など				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,000	1,000	1,000
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	1,000	1,000	1,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,000	1,000	1,000

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,938	2,908	2,932

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,938	2,908	2,932

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)
受益者数	48,000	48,000	48,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61	61	61

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	要望回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	2	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国庫補助内示額		単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	24,600,000	169,379,000	
実績値	-	24,600,000	169,379,000	
達成状況	(達成)		(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	名鉄線による踏切事故や慢性的な交通渋滞を解消し、分断された地域を一体化するため、本事業の推進は必要不可欠であることから、本同盟会の活動により事業の早期実現を目指す 事業の早期実現に向け、実施に必要な国庫補助金が確実に交付されるよう市民の代表として国土交通省など関係機関への要望活動を行っていく必要がある 類似の期成同盟会はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県選出国會議員や国土交通省などの関係機関へ地域の声を直接伝えることにより、事業の早期実現に向けて国庫補助金が交付されるなど、本事業の効果は高い 沿線地域の代表者なども本同盟会の役員を構成していることから、地元の合意形成も同時に図ることができる
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本同盟会の要望活動により、実施に必要な国庫補助金が確実に交付され、早期実現に向けて着実に事業進捗が図られている
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	安全・安心で利便性の高い快適なまちづくりが大きく進展することにより、多くの市民が受益者となる
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和5年度から事業の実現に必要な不可欠である用地取得が本格的にはじまり、一部が更地になるなど事業推進が図られ、沿線地域の期待は日々層高まりをみせている。 さらに都市の成長力を引き上げ、豊かで活力あるまちの形成ならびにカーボンニュートラルの実現など、安全・安心で持続可能な社会づくりに向け、本事業を推進するために必要な国庫補助金の確実な交付などを求め、要望活動を今後も継続して実施していく

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜公園等管理及び使用料収納事務委託					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団 株式会社技研サービス	
開始・終了年度	平成	7	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜公園、梅林公園の管理及び岐阜公園における有料公園施設(有料駐車場、華松軒・青翠庵)の使用料収納事務を委託するもの	
内容 (手段・手法など)	岐阜公園来園者休憩所等管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園来園者用駐車場管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園駐車場案内及び周辺整理業務、岐阜公園維持管理業務、川原町広場施設開閉業務、梅林公園管理業務	
事業の 対象	何を	快適な公園環境、岐阜公園における駐車場及び休憩所等の有料公園施設
	誰に	岐阜公園及び梅林公園への来園者
	どのくらい	有料公園施設以外は毎日開園、駐車場は毎日、休憩所は308日間
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和5年6月からの岐阜公園来園者用駐車場管理業務並びに使用料収納事務、岐阜公園駐車場案内及び周辺整理業務について競争入札を実施し、(株)技研サービスが受託。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,163	36	1,145	36	1,159	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,163	36	1,145	36	1,159	36

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	44,950	44,968	41,848
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		44,950	44,968	41,848

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	46,113	46,113	43,007

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	46,113	46,113	43,007

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜公園駐車場利用者	岐阜公園駐車場利用者	岐阜公園駐車場利用者
受益者数	385,680	538,266	559,980
受益者負担額(千円)	28,598	39,996	41,682
受益者負担率(%)	62.0%	86.7%	96.9%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	120	86	77

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜公園年間駐車場利用台数			単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	150,000	150,000	150,000		150,000
実績値	122,764	166,732	131,718		131,718

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜公園年間来園者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1,500,000	1,500,000	1,500,000		1,500,000
実績値	671,769	1,084,353	1,210,960		1,210,960
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜公園、梅林公園ともに本市を代表する公園であり、年間100万人を超える来園者によりよいサービスを提供するため、熟練した経験をもつ企業や団体への委託は必須である。 民間事業者等のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上が期待できるので、指定管理者制度の導入などを検討すべきである。 ファミリーパーク、長良公園等は指定管理者制度を活用して運営している類似事業はあるが、公園規模の大きさから他事業との統廃合は困難である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜公園、梅林公園の管理長年の受託実績による熟練した経験から、おおむね効率的な運営ができています。園来園者用駐車場管理業務並びに使用料収納事務については、民間事業者への委託を進め、コストダウンと効率化を進めることができました。 民間事業者等のノウハウを活用することで、更なるコスト削減が期待できるので、指定管理者制度の導入などを検討すべきです。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	中	令和4年岐阜県観光入込客統計調査によると、岐阜公園への来園者数は、令和元年度は1,117,418人、令和2年度は659,261人、令和3年度は671,769人、であるが、平成18年に策定した岐阜公園基本計画による目標値1,500,000人をまだ達成できていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全ての公園利用者が受益者であり、公園に自家用車で来園する者が駐車場料金を負担しているため、施設維持のために料金を徴収することは適当であり、公平性は高い。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	長年にわたり岐阜公園、梅林公園の管理に携わり相応のノウハウも蓄積している。また、園来園者用駐車場管理業務並びに使用料収納事務は、指名競争入札を実施し、コストダウンを実現でき効率化が進んだ。 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症流行に影響され来園者数は大きく減少したが、令和4年度来園者数は概ね令和元年度水準(100万人)にまで回復した。今後、岐阜公園官民連携にぎわい創出事業(Park-PFI)による再整備が進み、来園者数が伸びることが予測されることから、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	(一社)日本公園緑地協会会費				
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課	
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	(一社)日本公園緑地協会
開始・終了年度	昭和	42	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	全国の公園関係者と協力して広報、啓発、調査研究などの公益活動を行う(一社)日本公園緑地協会(以下、「当該協会」という。)から公園にまつわる様々な情報を入手し、また、主催する研修に参加することによって技術の向上・知識の蓄積を図り公園緑地行政の向上を図るため				
内容 (手段・手法など)	当該協会への会費負担				
事業の 対象	何を	会費			
	誰に	(一社)日本公園緑地協会			
	どのくらい	年間115,000円支出			
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3	0.1	3	0.1	3	0.1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3	0	3	0	3	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		115	115	115
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	加入団体負担金	115	115	115
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		115	115	115

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	118	118	118

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	118	118	118

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公園利用者	公園利用者	公園利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会等の回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	6	6	6	
実績値	5	5	5	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	遊具点検研修への出席人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	0	0	3	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	技術の向上・知識の蓄積等を目的とした研修に参加することで、市民 が安全に安心して遊具利用することにつながり社会のニーズに合うも のである。 公園管理者が市であるため、市が担う必要がある。 なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公園遊具の安全確保につながる。 職員の知識の蓄積等のための研修参加であり他に効率的な代替方法 はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から		令和3-4年度の研修はコロナ禍により参加を見合わせしたが、研修に参 加することで得られる知識が現場で生かされることにより、遊具の安全 確保の向上につながる。将来的にも十分効果の得られる事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から		適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	公園緑地行政の向上のために必要な、公園に関する情報提供、研修 開催等により職員の資質向上が図られるため、現状維持として今後も 実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 003

【1.基本情報】

事業名	都市公園指定管理					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度 ~	令和	8	年度
	根拠法令・関連計画					

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	指定管理者の創意工夫に基づいた管理運営のもと、上質な住民サービスを提供しながら、管理経費の削減等、管理運営の効率化を図る。					
内容 (手段・手法など)	11箇所の都市公園の管理及び運営					
事業の 対象	何を	快適な公園環境				
	誰に	来園者				
	どのくらい	来園者				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		417,403	514,070	514,070
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	417,403	514,070	514,070
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		417,403	514,070	514,070

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	423,863	520,430	520,510

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	77,210	80,485	75,170
その他	0	0	0
計(F)	77,210	80,485	75,170

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	346,653	439,945	445,340

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公園利用者	公園利用者	公園利用者
受益者数	1,307,650	1,423,787	1,384,948
受益者負担額(千円)	77,210	80,485	75,170
受益者負担率(%)	18.2%	15.5%	14.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	265	309	322

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	公園供用日		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	365	365	365	
実績値	365	365	365	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	公園利用者(岐阜ファミリーパーク)		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,307,650	1,423,787	1,384,948	
実績値	1,150,000	1,300,000	1,400,000	
達成状況	(達成)	(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	公園利用者により良いサービスを提供するため、指定管理者の創意工夫による管理経費の削減等、管理運営の効率化を図る必要がある。 幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等様々な活動の拠点として、市民に様々なサービスを提供する重要な役割を担っているため、市及び指定管理者による適切な管理運営が必要である。 類似の事業はあるが、それぞれ特色があり、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	上記の必要性により、本公園の運営管理は必要である。 指定管理者制度を活用していることから、他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	指定管理者の創意工夫に基づいた管理運営により、公園利用者により良いサービスの提供がなされ、期待した効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全ての公園利用者が受益者であり、一部の有料公園施設について、その施設の維持管理のため、利用する際に料金を徴収することは適当であり、公平性は高い。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	指定管理者(民間)の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、公園利用者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理経費の節減等、管理運営の効率化を図るため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 004

【1.基本情報】

事業名	菊人形・菊花展業務委託					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、 岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	鶉飼開催期間後のイベントと位置付け、本市の観光拠点である岐阜公園で菊人形・菊花展を開催し、市内外からの集客を図る					
内容 (手段・手法など)	岐阜公園内に、展示用テントや花台を設置し菊の愛好家が育てた菊花を展示するとともに、戦国時代の歴史的一幕をあしらった菊人形を展示する					
事業の 対象	何を	菊人形・菊花展				
	誰に	岐阜公園来園者				
	どのくらい	10月下旬から11月下旬				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	菊人形が展示してある櫓の一部を来園者が記念撮影しやすいよう解放し、フォトスポットを設置					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,796	4,726	6,255
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	会場設営	3,606	2,526	4,110
	菊人形設営	3,190	2,200	2,145
	特別展示	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,796	4,726	6,255

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,281	5,680	7,221

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,281	5,680	7,221

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18	14	18

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	30	30	30	
実績値	32	33	27	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜公園年間来園者数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
実績値	671,769	1,084,353	1,210,960	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本市の観光拠点である岐阜公園の観光振興推進に寄与している。 岐阜公園来園者を対象としているため、市が担う必要がある。 菊に特化した展示であり、他に類似性はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内外からの集客に効果がある。 民間への委託により効率的な方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内外からの集客に効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内外からの集客に効果があり、岐阜公園の観光振興推進に寄与しているため、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内外からの集客への効果及び観光振興の推進に寄与している事業であり、今後、岐阜公園官民連携にぎわい創出事業(Park-PFI)による再整備が進み、来園者数が伸びることが予想される。なお、再整備実施後において、目標値を達成する見込みであるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 005

【1.基本情報】

事業名	民有地緑化推進・啓発					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団	
開始・終了年度	平成	13	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、 岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民自らが行う緑化活動の支援を行うことで、市民の緑化への関心を高め、民有地緑化を推進する					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑を増やす事業(ふれあい花壇団体支援、わが家のシンボルツリー記念樹配布) ・緑を広める事業(花飾り講習会、緑化啓発イベントの開催等) ・緑を引き継ぐ事業(樹木の診断、保存樹・保存樹林の保護) ・その他緑化事業(啓発冊子の作成等) 					
事業の 対象	何を	市民の緑化活動への支援による緑化啓発				
	誰に	市民				
	どのくらい	ふれあい花壇団体交流会(年2回:各3会場)、わが家のシンボルツリー記念樹配布(年2回:500件)、花飾り講習会(年4回:12日間)、啓発イベントの開催等				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	382	12	386	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	ふれあい花壇団体支援等	15,208	15,406	15,700
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,208	15,406	15,700

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,370	15,788	16,086

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,370	15,788	16,086

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38	39	40

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	花飾り講習会の開催日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	12	12	12	
実績値	14	14	12	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	花飾り講習会の参加人数		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	510	560	480	
実績値	514	560	420	
達成状況	(達成)	(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市内の緑化推進に寄与している。 市内の緑化推進を市が担う必要がある。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果がある。 民有地緑化を推進している(一財)岐阜市みどりのまち推進財団への 委託により、効率的な方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与しているため、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与している事業であるため、現状のまま実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 006

【1.基本情報】

事業名	ふれあい花壇					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	一般財団法人岐阜市未来のまちづくり財団	
開始・終了年度	平成	7	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、 岐阜市グリーンインフラ計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	花壇作りを通じて、花と緑のある潤いと安らぎのあるまちづくりを推進し、地域の連帯感を醸成するとともに、市民の緑化への関心を高める					
内容 (手段・手法など)	ふれあい花壇登録団体に、草花の苗を配布し、ふれあい花壇づくりの支援を行う					
事業の 対象	何を	草花の苗				
	誰に	ふれあい花壇登録団体				
	どのくらい	年2回配布する				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	花壇の花が枯れる前に配布できるように、草花苗の配布時期を早めた					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	386	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	草花苗	5,672	6,069	6,161
	土等	0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,672	6,069	6,161

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,060	6,451	6,547

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,060	6,451	6,547

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	16	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ふれあい花壇登録団体数		単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	250	250	240	
実績値	237	238	227	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	花苗等の配布数		単位	株
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	120,000	100,000	100,000	
実績値	45,300	89,000	89,700	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市内の緑化推進に寄与している。 市内の緑化推進を市が担う必要がある。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果がある。 民有地緑化を推進している(一財)岐阜市みどりのまち推進財団への 委託により、効率的な方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市民の緑化に対する意識の向上に効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与しているため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄与している事業であるため、現状のまま実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 007

【1.基本情報】

事業名	フローラー岐阜					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	フローラー岐阜実行委員会
開始・終了年度	平成	4	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市緑地法、岐阜市みどりの基本計画、岐阜市グリーンインフラ計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	緑を広める事業として、市民に緑化に対する関心や愛着をより一層深めるため、4月29日に各種団体と協働してイベントを開催する					
内容 (手段・手法など)	ダンスや歌等のステージイベント、各種団体の展示・即売、緑に関する相談会等を実施する					
事業の 対象	何を	花と緑のフェスティバル「フローラー岐阜」				
	誰に	市民				
	どのくらい	年1回開催する				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和元年度の開催から4年ぶりの開催であったが、中止以前と同程度の規模で開催					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	840
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	草花苗	0	0	840
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	840

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	1,323

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	1,323

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	出展団体数		単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	11	
実績値	-	-	8	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出展ブースの花苗配布数(ピンゴゲーム配布数)		単位	鉢
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	200	
実績値	-	-	210	
達成状況				(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市内の緑化推進に寄与している。 市内の緑化推進を市が担う必要がある。 GWに開催する緑あふれる公園での緑化啓発イベントであり、他のイ ベントとの統廃合はできない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の緑化に対する意識の向上に効果がある。 各種団体との協働による実行委員会の実施であり、効率的な方法と なっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄 与しているため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の緑化に対する意識の向上に効果があり、市内の緑化推進に寄 与している事業であるため、現状のまま実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファミリーパーク再整備事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		公園整備課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	25	年度	～	令和	19
			年度		根拠法令・関連計画 都市公園法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民ニーズに適合した再整備を行い、来園者数の増加及び来園者の利用満足度(快適、安心、楽しさ等)の向上を図る					
内容 (手段・手法など)	用地買収及び運動施設等の公園施設の更新・新設					
事業の 対象	何を	公園施設(運動施設、便益施設、休養施設等)				
	誰に	市民及び公園利用者				
	どのくらい	事業費:約2.5億円/年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	施設整備	49,298	31,873	6,999
	調査設計	17,149	9,906	39,336
	用地買収	220,516	258,098	107,612
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		286,963	299,877	153,947

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	293,423	306,237	160,387

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	85,790	155,285	47,950
県支出金	0	0	0
市債	143,400	146,000	63,800
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	229,190	301,285	111,750

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	64,233	4,952	48,637

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公園利用者	公園利用者	公園利用者
受益者数	556,640	599,504	565,689
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	115	8	86

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	公園施設の更新数		単位	基
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	64		1	0
実績値	64		1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	560,000	700,000	700,000	
実績値	556,640	599,504	565,689	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	再整備を始めた平成25年度以降、順調に利用者が増えており、市民・ 社会のニーズに適合している。 本市を代表する総合公園であり、市が指定管理者とともに、適切に整 備・維持管理する必要がある。 類似事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜三輪SICの開通や再整備の効果により、来園者数が増加してお り、市民の憩いの場の創出やレクリエーションの場の提供をはじめとす る直接利用価値の向上に加え、環境保全や防災性向上などの間接利 用価値の向上が図られている。 再整備基本計画に基づき、効率的かつ効果的に再整備が行われてい る。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	再整備事業の推進により、順調に利用者数が増加している。 今後も利用者数が増加する見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本公園は、本市を代表する総合公園であり、市民全般の総合的な利 用に供するものであることから、受益者及び受益者負担は適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	市民や利用者等の意見を伺い策定した「再整備基本計画」に基づき、 運動施設等の公園施設を計画的に更新及び整備することで、費用対 効果や目標達成に大きく寄与することが予想される。なお、再整備実 施後において、目標値を達成する見込みであるため、現状維持とす る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 009

【1.基本情報】

事業名	公園施設長寿命化対策事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	公園整備課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市公園法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	都市公園における安全性の確保及びライフサイクルコスト削減を目的として、公園施設の適切な維持管理を行う。					
内容 (手段・手法など)	「岐阜市公園施設長寿命化計画」に基づき、改善が必要とされた公園施設の改築を行う。大規模な老朽施設の更新は、「都市公園ストック再編事業」とあわせて行う。					
事業の 対象	何を	公園施設				
	誰に	市民及び公園利用者				
	どのくらい	5公園程度/年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	4,830	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,845	150	4,770	150	4,830	150

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	公園施設改築	188,043	46,093	44,258
	調査設計	33,957	40,150	5,390
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		222,000	86,243	49,648

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	226,845	91,013	54,478

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	93,150	43,047	21,959
県支出金	0	0	0
市債	90,600	20,700	19,600
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	183,750	63,747	41,559

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	43,095	27,266	12,919

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公園利用者	公園利用者	公園利用者
受益者数	402,557	402,557	402,557
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	107	68	32

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	公園施設改修		単位	公園
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5	5	5	4
実績値	5	5	5	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	複合遊具の改修率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	40	40	40	40
実績値	39	41	41	50
達成状況	× (未達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民をはじめとする公園利用者が安心・安全に利用できるよう事業を実施するものであり、市民・社会ニーズに適合している。 管理者である市が実施する必要がある。 類似事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公園施設が更新されることで、市民活動が活性化し、直接利用価値が向上するほか、安心・安全な公園が維持されることで、環境維持や防災性向上などの間接利用価値の向上が図られている。 岐阜市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	公園施設が更新されることで、市民活動の活性化や費用対効果に大きく寄与することから、本事業は有効性が高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公園は市民の利用に供するものであり、受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	公園施設を更新することで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することから、現状維持として事業を継続実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 010

【1.基本情報】

事業名	都市公園ストック再編事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		公園整備課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 都市公園法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域住民のニーズや周辺の環境に適した公園再編を行うことで、来園者数の増加や市民活動の活性化及び来園者の利用満足度(快適、安心、楽しさ等)の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	地域のニーズに配慮した公園施設再編 遊戯施設、休養施設等の公園施設の更新・新設 老朽施設の更新は、「公園施設長寿命化対策事業」とあわせて実施					
事業の 対象	何を	公園施設(遊戯施設、運動施設、便益施設、休養施設等)				
	誰に	市民及び公園利用者				
	どのくらい	3公園程度/年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	公園再編	116,830	331,355	183,326
	計画作成	0	0	16,555
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		116,830	331,355	199,881

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	123,290	337,715	206,321

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	56,435	155,285	90,254
県支出金	0	0	0
市債	50,700	146,000	81,200
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	107,135	301,285	171,454

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	16,155	36,430	34,867

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民	地域住民	地域住民
受益者数	47,200	57,600	53,800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	342	632	648

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	地元ワークショップの開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	5	8	6	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者満足度		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	向上	向上	向上	
実績値	向上	向上	今後、事後評価実施予定	
達成状況	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	老朽化した公園施設の改築及び地域住民のニーズを取り入れた公園再編を実施するものであり、市民・社会のニーズに適合している。 地域に密着した地域のコミュニティ形成に寄与する重要な都市公園であり、市民協働のもと、市が担う必要がある。 類似事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公園が再編されることで、市民活動が活性化し、直接利用価値が向上するほか、安心・安全な公園が維持されることで、環境維持や防災性向上などの間接利用価値の向上が図られている。 岐阜市みどりの基本計画に基づくとともに、地域と意見交換しながら効率的かつ効果的に事業が行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	地域住民から高い評価をいただくとともに、子どもを中心に利用者も増えたと聞いている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公園は市民の利用に供するものであり、受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者満足度

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 011

【1.基本情報】

事業名	柳ヶ瀬広場整備事業					
担当部名	都市建設部			担当課名	公園整備課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	都市計画法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	柳ヶ瀬の再生に向け、「人が集まり」、「居住が進む」取り組みを繋ぎ、展開し、さらなる魅力を創出するため、広場の整備を行い、高質で快適な柳ヶ瀬空間の創出、まちの価値の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	「人と人を繋ぐ憩いの場」、「コミュニティを形成する場」、「にぎわいを創出する場」などの機能を備えた、広場を整備する。					
事業の 対象	何を	広場				
	誰に	市民及び広場利用者				
	どのくらい	計画面積:0.13ha				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	3,300	38,234
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査設計	0	3,300	18,293
	補償費	0	0	19,941
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	3,300	38,234

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	9,660	44,674

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	414	8,132
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	414	8,132

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	9,246	36,542

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者		広場利用者	広場利用者
受益者数	-	402,557	402,557
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	23	91

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備面積		単位	m ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者満足度		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	柳ヶ瀬の魅力と価値を一層高める広場を整備することで中心市街地の 活性化に大きく寄与することから、市民・社会ニーズに適合している。 管理者である市が実施する必要がある。 類似事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	広場が整備されることで、市民活動が活性化し、直接利用価値が向上 するほか、安心・安全な広場が整備されることで、環境維持や防災性 向上などの間接利用価値の向上が図られている。 岐阜市中心市街地活性化基本計画に基づき、効率的かつ効果的に 事業が行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	「人と人をつなぐ憩いの場」、「コミュニティを形成する場」、「にぎわいを 形成する場」などの機能を備えた広場の整備により、柳ヶ瀬に更なる 魅力を創出し、期待した効果が得られる見込みである
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広場は市民の利用に供するものであり、受益者及び受益者負担は適 正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	広場を整備することにより、「人が集まり」、「居住が進む」取り組みを繋 ぎ、展開し、さらなる魅力が創出されることから、現状維持として事業を 継続実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市畜産センター公園再整備事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		公園整備課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 都市公園法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	老朽化した公園施設の改築や市民ニーズの多様化に対応した公園の再編を行うことにより、魅力あふれる総合公園として再整備を行う。					
内容 (手段・手法など)	本市を代表する総合公園として、地域の特性を活かし、魅力あふれる公園施設の再編及び再整備を行う。					
事業の 対象	何を	公園施設(園路広場、修景施設、便益施設、休養施設等)				
	誰に	市民及び公園利用者				
	どのくらい	開設面積: 26.2ha				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,230	100	3,180	100	3,220	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	設計費	4,004	4,917	26,290
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,004	4,917	26,290

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,234	8,097	29,510

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	12,500
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	12,500

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,234	8,097	17,010

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公園利用者	公園利用者	公園利用者
受益者数	172,852	170,113	166,814
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	42	48	102

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備面積		単位	m ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	250,000	250,000	250,000	
実績値	172,852	170,113	166,814	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	老朽化した公園施設の改築や市民ニーズの多様化に対応した公園再編を行うものであり、市民・社会のニーズに適合している。 本市を代表する総合公園であり、市が指定管理者とともに、適切に整備・維持管理する必要がある。 類似事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	再整備により、市民の憩いの場の創出やレクリエーションの場の提供をはじめとする直接利用価値の向上に加え、環境保全や防災性向上などの間接利用価値の向上が図られている。 本市を代表する総合公園として、効率的かつ効果的に再整備への検討を進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本市の総合公園として魅力あふれる公園施設の再編に必要な調査・検討を行い、さらに再整備事業を推進することにより、期待した効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本公園は、本市を代表する総合公園であり、市民全般の総合的な利用に供するものであることから、受益者及び受益者負担金は適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民や利用者等の意見を伺いながら、本市の総合公園として魅力あふれる再編及び再整備を進めることで、費用対効果や目標達成に大きく寄与することが予想される。なお、再整備実施後において、目標値を達成する見込みであるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740070 _ 013

【1.基本情報】

事業名	金公園活用事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		公園整備課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	令和	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 都市公園法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域住民や来訪者が集う、憩いと安らぎの空間となるとともに、新たなにぎわいを創出する。					
内容 (手段・手法など)	周辺施設と連携した様々なイベント活動を誘発する。					
事業の 対象	何を	公園施設				
	誰に	市民及び公園利用者				
	どのくらい	事業費:約20,000千円/年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	6,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	21,890
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査	0	0	21,890
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	21,890

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	28,330

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	9,036
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	9,036

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	19,294

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			公園利用者
受益者数	-	-	402,557
受益者負担額(千円)	-	-	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	48

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備面積		単位	m ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	公園隣接道路の歩行者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	周辺地域と連携したイベントを誘発することで、新たなにぎわいが創出され、中心市街地の活性化に大きく寄与することから、市民・社会ニーズに適合している。 管理者である市が実施する必要がある。 類似事例は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公園がにぎわうことで、市民活動が活性化し、直接利用価値が向上するほか、安心・安全な広場が整備されることで、環境維持や防災性向上などの間接利用価値の向上が図られている。 岐阜市中心市街地活性化基本計画に基づき、効率的かつ効果的に事業が行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	地域住民や来訪者等が集い、憩いと安らぎの空間となることにより市民活動が活性化し、期待した効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本公園は、市民の利用に供するものであり、受益者及び受益者負担は適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	周辺地域と連携したイベントを誘発することで、地域住民や来訪者等が集う、憩いと安らぎの空間となるとともに、新たなにぎわいが創出されることから、現状維持として事業継続実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	鷺山中洙土地区画整理事業					
担当部名	都市建設部		担当課名		区画整理課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体 岐阜市鷺山中洙土地区画整理組合
開始・終了年度	令和	元	年度	～	令和	8
			年度	根拠法令・関連計画		土地区画整理法、立地適正化計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	鷺山中洙地区において、土地区画整理事業を実施することにより、道路や公園などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりの実現を図る。					
内容 (手段・手法など)	地域の住民が主体となって実施する本事業は、公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備する公共性の高い事業である。地域主導のまちづくりを着実に進めるため、技術的援助を行うとともに補助金(国、県、市)を交付し、官民一体で事業を推進する。					
事業の 対象	何を	土地区画整理事業補助金(道路事業、都市構造再編集中支援事業)(国、県、市)				
	誰に	岐阜市鷺山中洙土地区画整理組合				
	どのくらい	道路事業:国1/2、県1/4、市1/4 都市構造再編集中支援事業:国1/3、市2/3				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,140	252	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,140	252	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	176,875	247,682	387,370
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		176,875	247,682	387,370

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	185,015	255,950	395,742

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	69,822	97,614	157,925
県支出金	16,294	22,580	43,202
市債	0	93,700	167,500
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	86,116	213,894	368,627

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	98,899	42,056	27,115

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	権利者、住民、公共施設利用者	権利者、住民、公共施設利用者	権利者、住民、公共施設利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業進捗		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	10	24	45	
実績値	8	17	32	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住環境の向上		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本事業は、土地区画整理法に基づき実施される組合施行による土地区画整理事業に対する補助金であり、道路、水路などの公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備することにより、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する事業である。 本事業は、社会資本整備総合交付金要綱に基づく補助事業であり、国、県の補助に市の補助を加え、一括して事業者に対して助成するものである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業は、事業完了後に事業効果が発現するものである。これまでに完了した土地区画整理事業実施地区においては、路線価の上昇や施行地区内の居住人口増加など、事業後の地区の活性化が顕著に確認できる。 本事業区域は、岐阜市立地適正化計画における「居住誘導区域」に設定されており、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方で、居住や生活利便施設がまとまって立地するよう緩やかに誘導しながら、公共交通と連携した持続可能なまちづくりを推進する事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本事業は、事業完了後に事業効果が発現するものである。これまでに完了した土地区画整理事業実施地区においては、都市計画道路や公園等の公共施設と併せて、良好な宅地が整備されることで地区内居住人口が増えるなど、安全・安心で利便性の高い快適なまちづくりが実現している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現するために、都市計画事業として実施する土地区画整理事業である。本土地区画整理事業は権利者からなる組合が補助金の受益者であり、組合も事業費の一部を負担しているため、公平性が確保される。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業は、市街化区域内にも関わらず、これまで面的な基盤整備が行われてこなかった地域において、公共施設と良好な宅地を計画的かつ一体的に整備し、安全・安心で快適なまちづくりを実現するための事業である。また、施行区域は岐阜市立地適正化計画における「居住誘導区域」に設定されており、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方で居住や生活利便施設がまとまって立地するよう緩やかに誘導しながら、公共交通と連携した持続可能なまちづくりを推進する事業であるため、今後も継続して実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740080 _ 002

【1.基本情報】

事業名	(公社)岐阜県都市整備協会負担金					
担当部名	都市建設部		担当課名	区画整理課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人 岐阜県都市整備協会
開始・終了年度	昭和	36	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	土地区画整理事業等に携わる職員の資質向上					
内容 (手段・手法など)	職員の研修会等への参加 会員の自治体職員間の情報共有					
事業の 対象	何を	研修会の開催、会員自治体職員間の情報共有の機会				
	誰に	都市建設部職員				
	どのくらい	都市建設部職員(技術職員75名)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4	0.1	4	0.1	4	0.1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4	0	4	0	4	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		128	128	127
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	128	128	127
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		128	128	127

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	132	132	131

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	132	132	131

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	都市建設部職員	都市建設部職員	都市建設部職員
受益者数	77	77	75
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,716	1,716	1,749

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会等の開催回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	3		2	3
実績値	1		2	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修会等の参加人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	50		150	150
実績値	89		174	286
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	多様化かつ複雑化する市民ニーズに的確に応えるためには、職員の 資質向上が欠かせない。そのためには、研修等による専門知識の習 得が必要である。 本協会に加盟することにより、協会が開催する研修等を通じて専門知 識を習得できるとともに、会員の自治体職員間の情報共有も図れる。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	他団体が主催する研修に参加する場合にも、本協会から参加費に対 する助成があり、費用負担の軽減が図れる。 東京で開催される研修に参加しなくても、本協会が市内で開催する研 修に参加することで、国の動向などの最新情報が得られるので効率的 である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	職員の知識の習得や、会員自治体職員間の情報共有により、職員の 資質が向上し、期待した効果が得られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	関係職員が本協会が開催する研修等に参加しており、受益者負担は 適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	協会が開催する研修等を通じて専門知識を習得できるとともに、会員 の自治体職員間の情報共有も図れることは有益であるため、本協会へ の加盟を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740090 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜公園再整備事業					
担当部名	都市建設部		担当課名	歴史まちづくり課		
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	25	年度～	令和	10	年度 根拠法令・関連計画 都市公園法、岐阜市都市公園条例、 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜公園が持つ信長公居館跡などの歴史的価値と、金華山・長良川などの豊かな自然環境を活かした本格的な「歴史公園」として再整備を推進する。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・信長公が活躍した戦国時代の歴史的価値の顕在化 ・歴史的価値を学習するための施設整備 ・近代の歴史的資産や自然と調和した都市公園としての整備 					
事業の 対象	何を	岐阜公園				
	誰に	市民及び観光客				
	どのくらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドンス機能や庭園の整備 ・近代に建設された建造物を活かす修景整備、広場機能の確保、緑陰やせせらぎを楽しめる散策路の整備など 				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風致維持ゾーンにある本市と中国杭州市の友好都市提携を記念し造られた日中友好庭園の改修 ・民間活力を活かしたPark-PFI制度を用いた飲食物販施設整備にあわせた園路や広場などの実施設計 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,796	520	24,804	780	25,116	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	12,718	38,257	25,447
	用地・補償費	236,249	57	0
	工事費	106,053	191,855	20,636
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		355,222	230,169	46,083

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	372,018	254,973	71,199

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	258,656	31,464	11,476
県支出金	0	0	0
市債	45,300	129,300	12,500
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	303,956	160,764	23,976

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	68,062	94,209	47,223

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民及び観光客	市民及び観光客	市民及び観光客
受益者数	670,000	1,080,000	1,210,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	102	87	39

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	公園施設の新設・改修		単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来園者数の増加		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,120,000	1,120,000	1,120,000	
実績値	671,769	1,084,353	1,210,960	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	シビックプライドの醸成と観光振興による産業活性化を図るため必要である。 管理者である本市が担う必要がある。 本格的な歴史公園として整備を進めている類似の事業はなく、必要である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	再整備を進めることで、観光拠点にふさわしい歴史公園としての価値が高められている。 来園者へのサービスの充実を図るため、民間活力を活かした公園施設の整備、管理運営手法を今後も継続して検討する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜公園の来園者数が約13万人増加するなど、整備効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	来園される皆さまが利用することができ、適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜公園が持つ歴史的価値と金華山・長良川の自然環境を活かした本格的な「歴史公園」として再整備を推進するとともに、「国史跡岐阜城跡」との連携や民間活力を活かした施設整備の検討など、全国に誇る歴史資産、観光資源としての魅力を高められるよう、今後も継続して実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1740090 _ 002

【1.基本情報】

事業名	まちなか歩き支援及び推進業務					
担当部名	都市建設部		担当課名		歴史まちづくり課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団	
開始・終了年度	平成	19	年度	～	年度	根拠法令・関連計画 まちなか歩き構想

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市の歴史や文化などの魅力を活用し、それらを歩いて巡り、多くの人を訪れ、楽しむことができる「まちなか歩き」を推進する。					
内容 (手段・手法など)	・「ぎふ・いざナビ」でQRコードを活用して、歴史文化・観光情報を発信 ・「ぎふ・いざナビ」と連動した折たたみ式のマップを印刷・配布(1万部) ・ウォーキングイベントを実施(歴史をテーマとしたウォーキング)					
事業の 対象	何を	まちなか歩きのマップやイベント				
	誰に	市民及び観光客				
	どのくらい	マップ(まちなか歩きガイド)1万部作成、初夏と秋にウォーキングイベントを実施				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	『「ぎふ・いざナビ」を活用したまちなか歩き支援事業』と『まちなか歩き回廊推進事業』の2事業を『まちなか歩き支援及び推進業務』として統合した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,261	70	2,226	70	2,254	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,261	70	2,226	70	2,254	70

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	1,018	1,018	1,210
	委託料	1,626	2,597	2,095
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,644	3,615	3,305

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,905	5,841	5,559

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	175	130	130
計(F)	175	130	130

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,730	5,711	5,429

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	本市の歴史や文化に触れる人	本市の歴史や文化に触れる人	本市の歴史や文化に触れる人
受益者数	20,000	23,228	13,431
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	237	246	404

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	イベントの開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	0	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	本市の歴史や文化に触れる人		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	21,000	21,000	12,000	12,000
実績値	20,000	23,228	13,431	13,431
達成状況	× (未達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	まちなかを歩いて巡る「まちなか歩き構想」を推進するために必要である。 市民及び観光客がまちなか散策をするため、市が歴史文化、観光などの情報を提供し、イベントを定期的開催することは必要である。 まちなか歩きに適した折りたたみ式のマップや本市の本物の歴史を題材にしたウォーキングイベントは他になく、必要である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	QRコードなどにより、まちなか歩きに必要な情報が提供されることで得られる効果やウォーキングイベントで千人規模の参加がある効果とコストを比較すると妥当である。 イベントは委託先の岐阜市未来のまちづくり財団が持つ、地域住民やまちづくり団体とのネットワークを活用し、地域に根差した内容となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	目標を超える多くの方に本市の歴史や文化に触れていただくことに寄与しており、効果をあげている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	平等に利用することができ、適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	まちなかの回遊性向上を図り、にぎわいを創出するため、今後も継続して実施する。実施に際しては、「まちなか歩き構想」に基づき、趣向を凝らした内容とする。